

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

インド	インド準備銀行、輸出代金の50%ルピー転を義務付け
ベトナム	景気減速に苦しむ企業支援の政府決議を発表／フィッチ、ベトナムの長期国債格付け据置き
タイ	中銀 2012 年予想 GDP 成長率、6.0%に上方修正～復興加速
インドネシア	政策金利、3カ月連続で5.75%に据置き

【政治・経済トピックス】

◎インド

◆インド準備銀行、輸出代金の50%ルピー転を義務付け

インド準備銀行(RBI=中央銀行)は5月10日付の通達 [A.P. \(DIR Series\) Circular No.124](#) (RBIのWEBサイトにリンク)にて、輸出企業等がExchange Earner's Foreign Currency (EEFC) 口座で受領する外貨金額の50%に対しルピー転を義務付けることを発表した。

これまで輸出企業は、輸出代金を EEFC 口座で受領した外貨を(ルピー転することなく無利子で)、全額保有し続けることが可能であったが、今回の措置により以下の対応が必要となる。

- ① 本通達発行日から2週間以内に EEFC 口座残高の50%をルピー転すること。
- ② 2週間後以降、EEFC 口座への入金(輸出代金受領額)の50%までとし、残り50%はルピー転すること。
- ③ EEFC 口座を保有する企業が、輸入代金等海外への支払に際し購入できる外貨金額は、EEFC 口座の残高を充当した後の不足分とすること。

また、上記措置により為替市場の取扱高急増が予想されることから、従来は銀行別に設定されているオーバーナイトの為替持高上限と同一であった日中の持高上限を、本件後は5倍まで許容する規制緩和も同時に発表された。

☑ ポイント

- ・ 今回の規制強化の背景には、このところのルピー安圧力の高まりがある。昨年末にかけて、ルピーの対ドル相場は、下値を試す展開が見られたが、その後は RBI の金融引締めや、EU 財政問題の緊張緩和等を受け、今年1~2月には50台を割込む水準まで反発していた。しかしながら、フランス大統領選挙やギリシャ総選挙で緊縮財政を推進する現職、与党が敗北したことから再びルピー売り圧力が強まり、先週半ばにかけて一時53.90近辺まで下落するなど、昨年12月15日に記録した対ドル史上最安値54.30を試す動きとなっていた。
- ・ 本規制発表後、ルピーは一旦53台前半まで反発したものの、反落。今週は足下53台後半で弱含みに推移しているが、地元メディアによると、2週間後の期日までにルピー転が必要な外貨額は、25~30億ドル(≒1,990~2,390億円)に上ると見られ、その後も継続的なルピー買いが見込まれることから、今回の規制強化はルピー相場下支えに一定の効果が期待できる。
- ・ 但し、米ドル決算を採用している現地法人等にとっては、今後一層ルピー安が進行した場合に利益が圧迫される可能性があり、為替リスクヘッジが従来以上に重要となる。

◎ベトナム

◆景気減速に苦しむ企業支援の政府決議を公表

ベトナム政府は、景気減速に悩む企業に対する法人税・付加価値税(VAT)の減免、納付期限延期等を柱とする、企業支援策(政府決議第13号)を公布した。

➤ 法人所得税減税

- ・ 中小企業、農業、繊維・衣料、製靴等、労働集約型企業に対する法人所得税 30%減免(減税見込総額 4兆500億ドン≒156億円)

➤ 法人所得税、VAT、土地使用料支払期限延期

- ・ 中小企業、農業、繊維・衣料、製靴等、労働集約型企業に対するVAT支払期限6ヵ月延期
- ・ セメント、鉄鋼、運送会社に対する法人所得税支払期限9ヵ月延期
- ・ 商業・サービス業に対する土地使用料支払期限12ヵ月延期

また9日付地元紙によると、上記に加え財務省は以下の景気対策を発表している。

➤ マクロ経済管理強化

- ・ 金融政策の柔軟性を高めることによる、通貨供給量や市中銀行の流動性、消費者物価指数(CPI)に沿った金利の引下げと、農業、輸出等の分野に対する金融支援

➤ 公共投資

- ・ 堤防・運河の改修、地方の物流インフラ開発を推進(予算:1兆ドン≒38.4億円)

➤ 価格統制の強化

- ・ 生産資材、燃料、電気料金の価格管理、不当な値上げの抑制

➤ 税制・納税事務手続きの簡素化

- ・ 税制や関税に絡む事務手続きの改革により企業のコスト削減を支援

☑ポイント

- ・ 財務省の報告によると、今年第1四半期に新たに設立された企業は、18,700社と、前年同期比10.2%減少した一方、破産、解散、業務停止等に追込まれた企業は、同14.8%増の10,350社に上っており、また、ベトナムの経済成長を支えてきた個人消費にも陰りが見られるなか、景気浮揚に向けた金融緩和や刺激策が本格化してきている。
- ・ 3月、4月と連続して1%の大幅利下げを実施した中銀が、5月8日から「農業・地方開発」、「輸出」、「中小企業」、「裾野産業」の4分野に対する銀行貸出の上限金利を、預金上限金利(現在12%)に3%上乗せした水準(=15%)としたことも、そうした動きの一環。
- ・ 但し、このところベトナム・ドンの銀行間資金市場金利は大きく低下しているものの、収益基盤が弱く不良債権の増加にも直面している中小地場銀行はこの決定に強く反発しており、地場中小企業に金融緩和の効果が充分浸透しているとは言い難く、政府が今回発表された減税等により、景気後退に歯止をかけることができるかどうか注目される。

◆フィッチ、ベトナムの長期国債格付け据置き

11日、格付会社フィッチ・レーティングス(フィッチ)は、ベトナムの外貨建て長期発行体デフォルト格付け(IDR)とドン建て長期IDRとともに「B+」に、また見通しを「Stable(安定的)」にそれぞれ据置くと発表した。

フィッチは政府・中銀が取組んできた金融引締め政策が、これまで同国経済を苦しめてきた高いインフレ率と為替市場混乱の沈静化に効果を発揮してきており、貿易収支／経常収支の改善を通じて外貨準備高も回復した点も評価している。

＜主要格付機関のベトナム・ソブリン格付＞

	S&P	Moody's	Fitch
長期(外貨建)	BB-	B1	B+
長期(自国通貨建)	BB-	B1	B+
見通し	Negative	Negative	Stable

※ S&P = Standard & Poor's
Moody's = Moody's Investors Service
Fitch = Fitch Ratings

☑ ポイント

- ・ インフレ対策と市場の安定に対する一定の評価を得ることができたが、格付引上げには一層のインフレ抑制と市場の安定維持に加え、国営企業や地場銀行の不良債権処理、経営健全化の進展が鍵となろう。

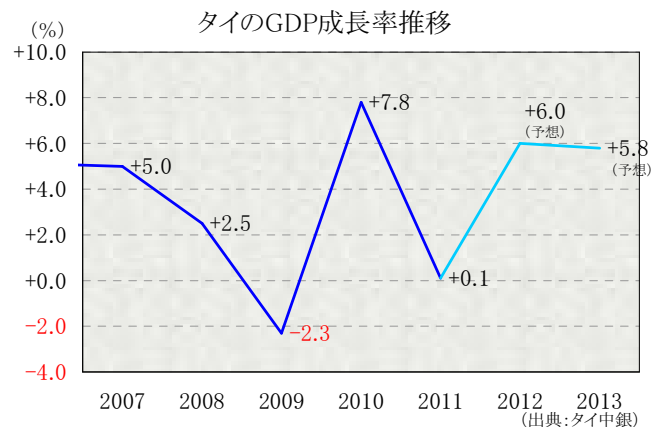
◎タイ

◆中銀 2012 年予想 GDP 成長率、6.0%に上方修正～復興加速

タイ中銀は、11日に発表した4半期ごとの「インフレ報告」で、2012年の国内総生産(GDP)成長率予想を今年1月時点の前年比+4.9%から同+6.0%に上方修正した。また、2013年の予想は同+5.8%とした。

昨年後半、未曾有の大洪水による被害から、2011年のGDP成長率は2010年の+7.8%から+0.1%に大幅に悪化していたが、予想を上回るペースで復興が進んでいることを踏まえ、上方修正するもの。

また、2012年のインフレ率(消費者物価指数=CPI)上昇率を前年比+3.5%、変動の大きい生鮮食品・エネルギーを除いたコア・インフレ率は同+2.5%と、こちらもそれぞれ1月時点の+3.2%及び+2.2%から上方修正した。尚、来日中のキティラット財務相は、安住財務相との会談で2012年のGDP成長率は+7.0%になるとして、上方修正後の中銀予想を上回る強気の見方を示した。



☑ ポイント

- ・ 欧米の景気低迷や中国の成長鈍化を背景に、近隣アジア諸国で今年の成長率見通しを下方修正する動きが見られるが、2011年はほぼゼロ成長に終わったタイ経済は、ピックアップ・トラック／エコカー需要に沸く自動車産業を中心に今年は力強い回復を見せており、国際通貨基金(IMF)も今年から来年にかけて(2012年+5.5%、2013年+7.5%)、同国の成長率が大きく加速すると予想している。
- ・ 一方、4月のCPIが前年同月比+2.47%と、足下落着いた動きとなっているインフレについては、石油価格の高騰などの実態を反映していないとして、集計方法に疑問を呈する声も上あるほか、4月の最低賃金大幅引上げの影響も今後顕在化してこよう。
- ・ 尚、政府の洪水対策は、これまで概ね順調な進展が伝えられているが、4月24日付の地元紙によると、政府が設立した500億バーツ規模の災害保険基金が今年3月28日から民間保険会社を通じて発売した災害保険については、これまでの購入者が250件弱(大半が一般家庭)にとどまっている。洪水発生直後に10%前後まで高騰していた海外再保険会社の保険料

が基金の料率と同水準の 3%近辺にまで低下するなど、再保険市場を巡る状況の改善もあり、企業向けの保証率が 30%と低いことも同制度の利用が伸び悩んでいる原因の一つと言われているが、タイ唯一の再保険会社(Thai Reinsurance Public Co., Ltd.)の 1~3 月期決算が赤字に陥り、同社の保険金支払が滞っているとの報道もあることから、今後の災害保険市場の動向には、引続き注意を要する。

◎インドネシア

◆政策金利、3 カ月連続で 5.75%に据置き

インドネシア中銀は、10 日開催の月例総裁会で、大方の予想通り政策金利(BIレート)を 5.75%で 3 カ月連続の据置きを決定した。一方、今後のインフレの高進懸念に加え、EU 財政問題の再燃や世界経済の先行き不安を背景とするルピア安傾向も続いていることから、インフレ抑制と通貨防衛の両面から中銀短期証券(SBI)等の金利を引上げ、ルピアの過剰流動性吸収に努めるとの方針も決定されたが、中銀のディファイ広報局長は、「政策金利は影響が長期的であり、短期見通しのコントロールには使わない」と説明した。

☑ポイント

- ・ 会合後の声明で示された、直近の経済動向判断は以下の通り。
 - GDP 成長率
第1四半期の実質国内総生産(GDP)は輸出の鈍化で前年同期比 6.3%と予想を下回ったものの、世界経済の減速下でも力強い投資と消費に下支えされており、2012 年通年の成長率予測は従来どおりの 6.3~6.7%で不変。
 - 国際収支
第 1 四半期は輸出の伸び悩みによる貿易黒字の縮小から、経常収支が前年第 4 四半期の 16 億ドルの赤字から 29 億ドルの赤字に悪化。資本・投資収支は 22 億ドルの黒字を確保したものの、全体では 3 四半期連続で赤字となった。但し、通年では外国からの資金流入が拡大し、黒字を保つ見込。
 - 外貨準備高
4 月末時点で前月比 59 億ドル増の 1,164 億ドルとなり、輸入及び対外公的債務の 6.4 カ月分を確保している。
 - ルピア相場
4 月の月末時点のレートは前月比 0.51%安の 9,191、月間平均レートは前月比 0.27%安の 9,166。このところのルピア安は、国内経済の好調に伴う輸入の増加と、世界経済の先行き不透明感が要因。今後については、国際収支が黒字に向うにつれルピア高に向うと予想。
 - 物価動向
4 月の消費者物価指数(CPI)上昇率は前年同月比 4.5%と加速したが、食料の値上がりが必要で、コア・インフレ率は比較的安定を保った。一方、エネルギーなどの統制価格は補助金付き石油燃料の値上げが延期されたことで、低水準に収まった。
 - 金融
金融システムの安定と金融仲介機能の改善傾向が依然続いており、銀行の貸出し

残高は3月末時点で前年同月比24.9%増加した。

- ・ 尚、週明けのジャカルタ金融市場は、上記の通り中銀が月例総裁会でSBI等の金利引上げを示唆したことや、不調に終わった国際入札結果を受け、長短金利が上昇傾向となる一方、EU情勢の不透明感からルピアが続落し9,200台後半をつけており、インフレ抑制と経済成長力維持を標榜する中銀にとっては、頭の痛い状況が続いている。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	王子製紙株式会社	Oji India Packaging Private Limited(予定) (資本金最大12億ルピー)	ハリヤナ州グルガオン	段ボール箱・シートの製造および販売
インド	株式会社デンソー	DENSO HARYANA Pvt.Ltd.,Jhajjar Plant	ハリヤナ州ジャジャール市	ワイパー、パワーウインドー用等小型モーター、エンジンクーリングモジュール製造
インドネシア	株式会社ピーエス三菱約49% PT.WIJAYA KARYA BETON約51%	PT.Wijaya Karya Komponen Beton (資本金935億ルピア)	西ジャワ州カラワン県	プレキャストコンクリート製品の製造・販売
インドネシア	株式会社ケービン	ビーティケービンインドネシア (現地に第二工場を建設)	チカンベック市(ジャカルタ近郊)	二輪車・汎用製品および四輪車製品製造
インドネシア	株式会社ショーワ(グループ全額出資)	PT SHOWA AUTOPARTS INDONESIA(仮称) (資本金2000万米ドル)	ベカシ・グリーンランド工業団地内	四輪車用駆動ギア部品の製造・販売
インドネシア	関西ペイント株式会社(発行済株式90%を取得)	PT.KANSAI PRAKARSA COATINGS (資本金3000万米ドル)	ジャカルタ近郊	塗料および塗料関連製品の製造・販売
インドネシア	株式会社パイオラックス(グループ全額出資)	PT.PIOLAX INDONESIA (資本金800万米ドル・予定)	西ジャワ州カラワン県	自動車および二輪車用部品の製造・販売
タイ	川澄化学工業株式会社	Kawasumi Laboratories(Thailand) Co.,Ltd. (資本金2億3500万バーツ)	ナコンラチャシマ県コラート工場敷地内	血液バッグ製造
ベトナム	住友商事株式会社(100%子会社が全額出資)	Sumitex Vietnam Limited Liability Company (資本金140万米ドル)	ホーチミン	アパレル製品の生産管理・販売、輸出等
ベトナム	リズム時計工業株式会社(グループ全額出資)	RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD. (資本金375万米ドル)	ハノイ	接続端子の製造、販売
韓国	日本電子材料株式会社(増資・50.8%に引上げ)	同和JEM株式会社 (増資後資本金25億ウォン)	ソウル特別市瑞草区瑞草2洞1362-14	半導体検査用部品の製造・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落	先々週	先週	騰落
韓国	1,131.30	1,146.60	+15.30	7.09	6.97	-0.12	3.3700	3.3700	+0.0000	1,989.15	1,917.13	-72.02
フィリピン	42.320	42.570	+0.250	1.90	1.88	-0.02	4.1563	4.1250	-0.0313	5,297.55	5,158.14	-139.41
シンガポール	1.2440	1.2533	+0.0093	64.49	63.78	-0.71	0.3229	0.3229	+0.0000	2,990.59	2,883.40	-107.19
マレーシア	3.0420	3.0700	+0.0280	26.37	26.04	-0.33	3.0800	3.0800	+0.0000	1,591.04	1,584.32	-6.72
タイ	30.900	31.182	+0.282	2.60	2.56	-0.04	3.0000	3.0000	+0.0000	1,227.41	1,191.01	-36.40
インドネシア	9,230	9,265	+35	0.87	0.86	-0.01	3.7550	3.7550	+0.0000	4,216.68	4,114.14	-102.54
インド	53.475	53.635	+0.160	1.50	1.49	-0.01	8.2500	8.2750	+0.0250	16,831.08	16,292.98	-538.10
ベトナム	20,810	20,820	+10	0.39	0.38	-0.01	3.6100	3.1100	-0.5000	476.3200	480.10	+3.78

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週は総選挙後のギリシャの与党連立交渉が難航し、同国政局不安が高まったことから、市場のリスク許容度が一段と低下し多くのアジア通貨が対米ドルで下落した。

週末に行われたドイツの州議会選挙では、与党が敗北し EU 緊縮財政への反発が改めて確認された格好となっていることに加え、難航していたギリシャの連立協議が今週に入り最終的に決裂し再選挙の実施が決まる等、混迷の度を増す欧州情勢を背景に市場のリスク許容度が低い状態が続いており、今週もアジア通貨は軟調推移しよう。

●韓国ウォン

先週のウォンは1,139.5で寄付いた後、1,134まで上昇する場面も見られたが、混迷するギリシャ政局を背景に市場のリスク回避姿勢が強まると、1月中旬以来となる安値 1,147.3 まで下落し安値圏で越週した。10日の金融政策決定会合で韓国中銀は市場の予想通り政策金利を 11 ヶ月連続で据置いた。4月の消費者物価指数は1年9ヵ月ぶりの低い伸びとなり利下げ余地は拡大しているが、会合後の記者会見で金総裁は、利下げについては議論しなかったことを明らかにする一方で政策金利の「正常化」については一定の条件が整った場合に限ると言及しており、当面政策金利は据置きを見込む。

混迷するギリシャ政局に加え、13日に実施された独州議会選挙では与党が大敗しており、欧州情勢への懸念が強まっていることから今週もウォンは軟調に推移しよう。

〈今週の主な予定〉 16日(水)失業率(4月)

●フィリピン・ペソ

42.43で寄付いた先週のペソは、ギリシャ総選挙後の連立交渉難航を受けEU債務問題への懸念が一段と強まり、軟調推移の展開となった。3月の輸出が予想に反し前年同期比減少となったことも、ペソの下落を拡大させた。テタンコ中銀総裁による「現在の経済情勢を勘案すれば再利下げの必要性は小さい」との発言がペソの支援材料となったものの、欧州情勢に端を発した市場のリスク回避姿勢の強まりに上値を抑えられ、また週末には中国の不冴えな経済指標を嫌気して株式市場が値を下げるなか、安値 42.57 まで下落して越週した。

今週も混迷を深める押収に注目が集まっている。域内大国のフランスは政権交代して日が浅く、EU財政問題に大きな進展は期待しづらいことから、市場のリスク許容度が低い状況は当面続くと見られ、ペソは上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 15日(火)海外在留労働者からの送金(3月)、18日(金)国際収支(4月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは軟調に推移した。週初 1.24 台後半で寄付くと、フランスやギリシャの選挙結果を嫌気して1.25 台前半まで売られたが、売り一巡後は1.24 台半ばまで反発した。しかし、その後はギリシャ連立協議の難航等を受け市場のリスク回避姿勢が再び強まり1.25 台半ばまで売られた。引けにかけては1.25 挟みのもみ合いが続き、そのまま1.25 台前半で越週した。

今週もギリシャ情勢の不透明感を背景に市場のリスク回避姿勢は継続する見込みであり、シンガポール・ドルは軟調に推移しよう。

〈今週の主な予定〉 15日(火)小売売上(3月)、17日(木)GDP(1Q)、輸出(4月)

●マレーシア・リングgit

前週末のフランス、ギリシャの選挙結果を受け欧州債務問題への懸念が再燃し、リスク回避姿勢の強まりから先週のリングgitは軟調な寄付きとなった。その後、ギリシャの連立政権協議が難航したこと等から、リングgitは3.07 台前半まで続落しそのまま安値圏で越週した。

今週もリングgitは軟調地合いが継続しよう。ギリシャでは最終的に連立協議が決裂し再選挙を行うことになったことから、緊縮策反対派が勢いを増しており、EU財政問題が一層混迷の度を強めよう。尚、先週マレーシア中銀は政策金利を据置いたが、中銀総裁は今年の景気に関し強気な見通しを示しており、利下げ

期待は大幅に後退している。

〈今週の主な予定〉 特に無し

●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.961 で寄付き、前週末のフランス、ギリシャの選挙結果を嫌気し、市場のリスク回避姿勢が強まるなか 31 台へ下落。その後もギリシャの連立交渉が難航し再選挙の可能性が高まるにつれ、タイ株式市場が大幅下落するなか 1 月以来となる安値 31.24 を示現し、安値圏で越週した。

今週もバーツは上値の重い展開を見込む。ギリシャでは最終的に連立協議が決裂し再選挙実施が決定しており、市場のリスク許容度は当面回復の可能性は低い。一方、バーツ売り局面では過度の変動を望まないタイ中銀の介入警戒感も高まろう。尚、タイ中銀は本年の経済成長率見込みを上方修正している。洪水からの復興期にあるタイ経済のファンダメンタルズは強く、バーツの下支えとなろう。

〈今週の主な予定〉 特に無し

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは、9,205 で寄付いた。10 日に行われた金融政策決定会合では市場の予想通り政策金利の現状維持が決定されたが、同日午後実施された中銀短期証券(SBI)入札では落札金利が引上げられ、中銀は「これらの対応は目先のインフレ抑制及び金利面からのルピア為替の安定化を図るため」とコメントした。経済の先行き不透明感が高いなかで当面政策金利は据置かれる公算が高く、今後も前述の手法によるインフレ対応が続く可能性はある。ただ、効果の見極めには時間を要し、目先相場への影響は限定的か。

今週は欧州債務問題を巡る先行き不透明感が高まっており、ルピアは軟調に推移しよう。

〈今週の主な予定〉 特に無し

●インド・ルピー

先週 53.635 で寄付いたルピーは軟調に推移。インド準備銀行(中銀)は、9 日に国内企業の外貨口座の 50%について 2 週間以内のルピーへの転換を求めることなどを含めた施策を発表。SENSEX 株価指数は一時反発したものの再び下落に転じると、つられてルピーも軟化した。

今週もギリシャの政局を巡る先行き不透明感が高く、ルピー相場には下押し圧力がかかりやすいが、前述の施策によるルピー買い需要が一定の下支えとなると考えられ、目先の下値余地は限定的か。

〈今週の主な予定〉 14 日(月)卸売物価指数(4 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645